

連載
第4回

協働型 マネジメント・サイクル

名古屋大学大学院法学研究科教授
後 房雄

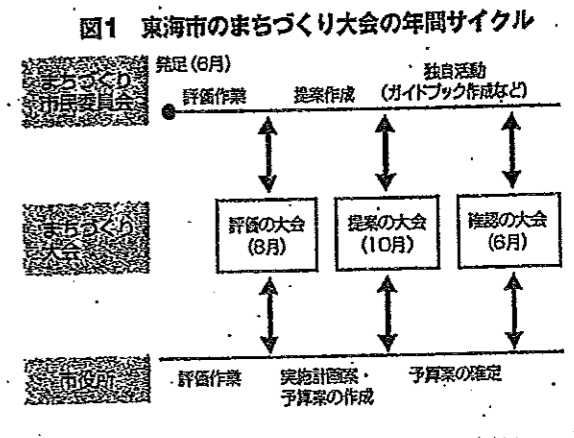
うしろ・ふさお 1954年富山県生まれ。京都大学法学部卒業、名古屋大学大学院博士課程単位取得退学。99年から現職。日本行政学会理事、日本NPO学会理事。97年から2004年まで市民フォーラム21・NPOセンター代表理事。著書に、「政権交代のある民主主義」(産経)、[行政の革新] (共済、法律文化社)、[政策評価におけるNPO-行政関係の実態と成熟への課題] (市民フォーラム21・NPOセンター) など。

総合計画の誕生
愛知県東海市まちづくり指標の事例は、専務事業評価が支配的ともいえる日本において、社会指標を用いて行政活動のアウトカム・レベルの業績を測定する行政評価方式(アメリカ・オレゴン州のベンチマークモデル)の教示ない典例の一つである。しかし、それ以上に、第5次

総合計画の骨格として採用され、市政全体のマネジメント・サイクルを回す中心的道具として実際に活用されている点が注目に値する。
2003年末に議決された第5次総合計画(04年から10年間)は、生活課題マトリックスの五つのキーワードをそのまま五つの理念として採用し、政策マーケティングで洗い出された38の重要生活課題に完全に対応

する39の施策と、市長の責任で加えた14施策、合計53施策によって構成されている。理念-施策-単位施策というトップダウンの構成である。99のまちづくり指標とその「めざす値」や「役割分担値」もすべて、単位施策レベルに配置されている。
こうした策定経緯のゆえか、東海市の総合計画でははじめて共産党が賛成に回るといふ異変が見られた。それだけでなく、従来は策定後ほとんど活用されることのなかった総合計画が、行政経営の不可欠の道具として蘇生しつつある。しかも、東海市のマネジメント・サイクルは、まちづくり指標を作成した市民参画推進委員会を継承する「まちづくり市民委員会」やその他の市民がCHEER-ACTION-PLANの各段階に深く参画する協働型のマネジメント・サイクルとして再出発したことによって、「外堀を埋める」形で市民注視のなかで行政内部の意識やシステムの改革を進めるという新しい実験の場となっている。

評価のまちづくり大会
東海市の協働型マネジメント・サイクルは04年度に1回転し、今年6月末に2回目の評価の大会が行われ



れた「施策の進み具合一覧表」に基づいて、99のまちづくり指標の2年目の数値をもとに38の生活課題の改善状況についての評価結果が双方から発表された。続く分野別の7分科会では、市民委員会の部会と行政の担当課が中心となって、指標の変化をどう考えるか、変化の理由は何が、市の従来の事業はどうなっているかなどについての議論が行われた。

確認の大会
05年3月に予定されていた確認の大会は、4月に市長選挙を控えた本格的な予算編成ができなかったため、6月に延期して開かれた。すでに3年目の数値が出ていたため、2回目の評価の大会と併せて実施された。

堀を埋める」形での行政の意識とシステムの改革の可能性を実感させるものであった。

事業企画を行うことが有効ではないか。

市長以下市職員は約1000人参加したが、市民委員以外の市民の参加は44人と少なかつた。また、まちづくり指標の理解不足も双方について見られた。しかし、99の指標と38の生活課題のすべてについて、市民委員会と行政双方の評価が提出されたことの意味は大きい。

05年3月に予定されていた確認の大会は、4月に市長選挙を控えた本格的な予算編成ができなかったため、6月に延期して開かれた。すでに3年目の数値が出ていたため、2回目の評価の大会と併せて実施された。

堀を埋める」形での行政の意識とシステムの改革の可能性を実感させるものであった。

事業企画を行うことが有効ではないか。

提案の大会
10月17日に開かれた提案の大会では、停滞ないし悪化していると思われるものを中心に14の生活課題について、市民委員会の7部会から15件の事業提案がなされた。後半の7分科会では、市民委員会からの提案に

05年3月に予定されていた確認の大会は、4月に市長選挙を控えた本格的な予算編成ができなかったため、6月に延期して開かれた。すでに3年目の数値が出ていたため、2回目の評価の大会と併せて実施された。

堀を埋める」形での行政の意識とシステムの改革の可能性を実感させるものであった。

事業企画を行うことが有効ではないか。

科会では、市民委員会からの提案に

05年3月に予定されていた確認の大会は、4月に市長選挙を控えた本格的な予算編成ができなかったため、6月に延期して開かれた。すでに3年目の数値が出ていたため、2回目の評価の大会と併せて実施された。

堀を埋める」形での行政の意識とシステムの改革の可能性を実感させるものであった。

事業企画を行うことが有効ではないか。

1時間半の意見交換が行われた。参加者は、市民委員以外に職員90人、一般市民39人とまとまった。

05年3月に予定されていた確認の大会は、4月に市長選挙を控えた本格的な予算編成ができなかったため、6月に延期して開かれた。すでに3年目の数値が出ていたため、2回目の評価の大会と併せて実施された。

堀を埋める」形での行政の意識とシステムの改革の可能性を実感させるものであった。

事業企画を行うことが有効ではないか。

*ご意見等をお待ちしております。ガバナンス編集部 (FAX 03-3575-9808、E-mail:jchl@gyosel.co.jp) までお寄せ下さい。